

平成17年度(4月～1月)の  
中小企業再生支援協議会の活動状況について

平成18年3月16日  
中 小 企 業 庁

# 中小企業再生支援協議会の活動状況(ポイント)

これまでに、8,338社の企業からの相談に応じ、そのうち抜本的な対策が必要な796社の再生計画が策定され、54,179名の雇用が確保された。

現在、464社の再生計画を策定支援中。(平成18年1月末時点)

平成17年度も、新規相談企業数、再生計画策定支援開始件数ともに堅調に推移。再生計画策定支援中件数は増加傾向。

協議会を活用する企業の業種は、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、建設業など多様。

金融機関からの相談持込みは、相談案件では32%、再生計画策定完了案件では75%を占め増加傾向。地方銀行からの持込みが多い。

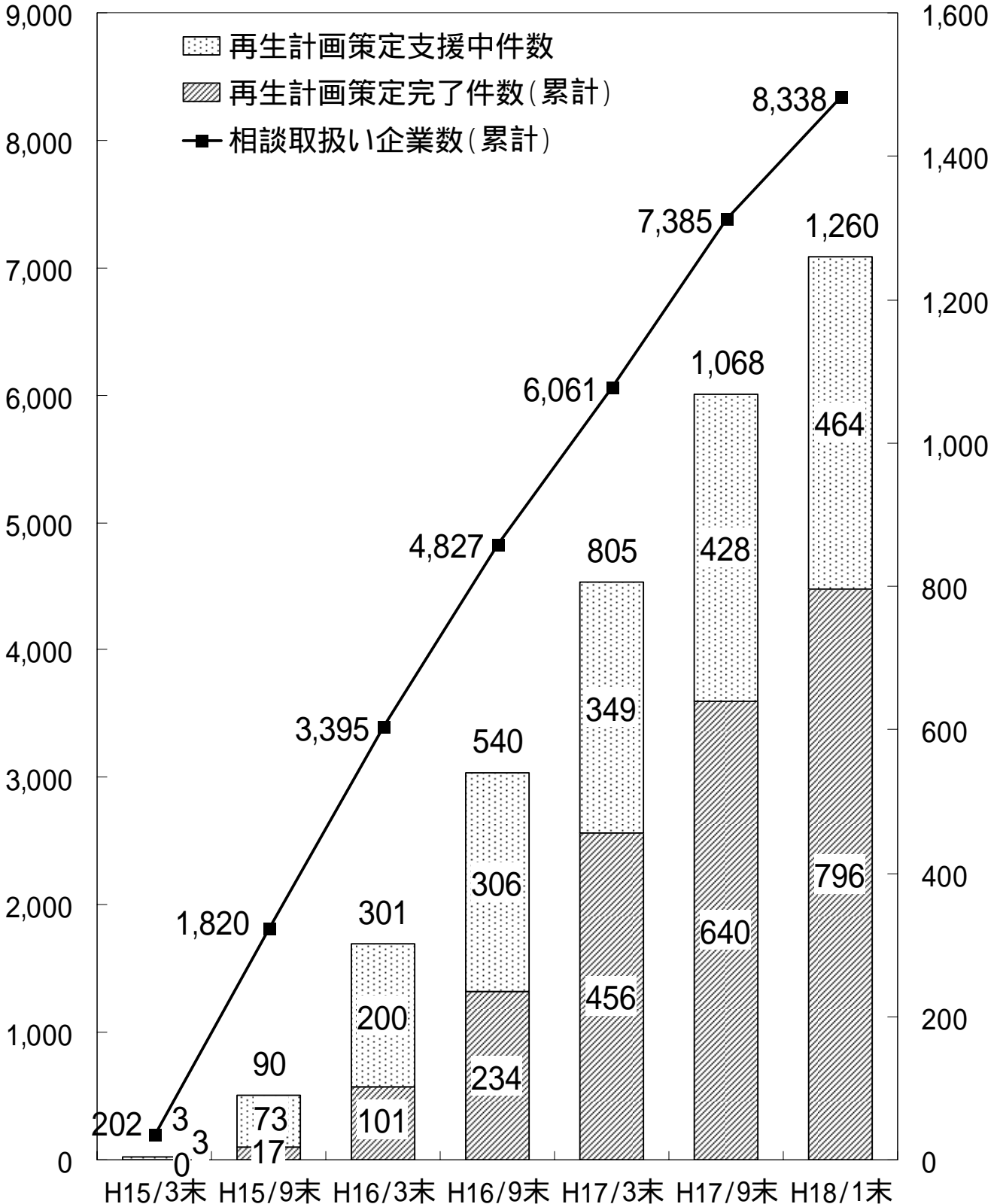
協議会を活用して、企業再編や債務免除を実施する再生計画が増加しており、抜本的な財務改善策を講じて再生を図る動きが拡大している。

# 相談取扱企業数と再生計画策定支援案件の推移

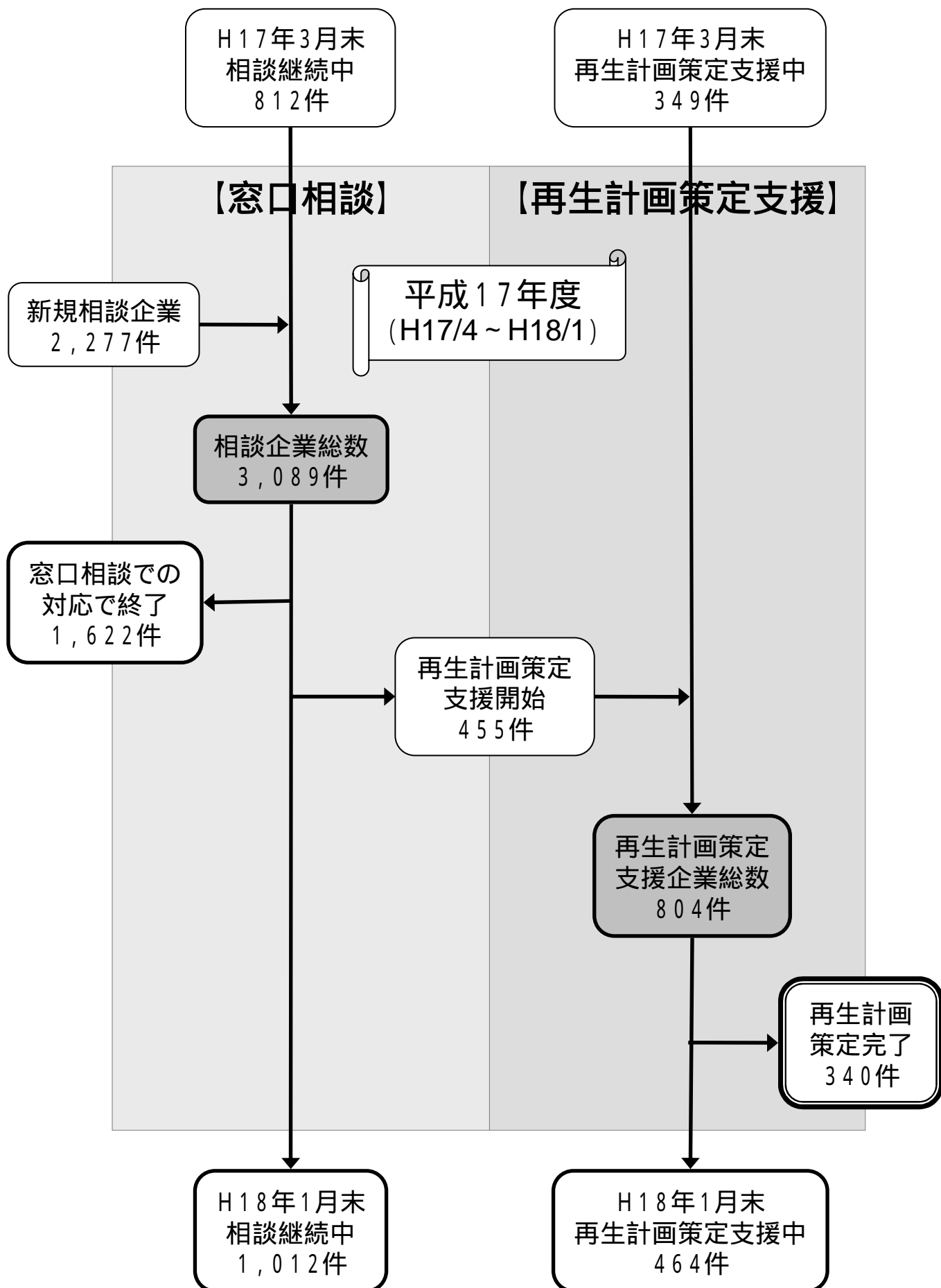
平成18年1月31日までの実績(累計)

相談企業数

再生計画策定  
支援中・完了件数



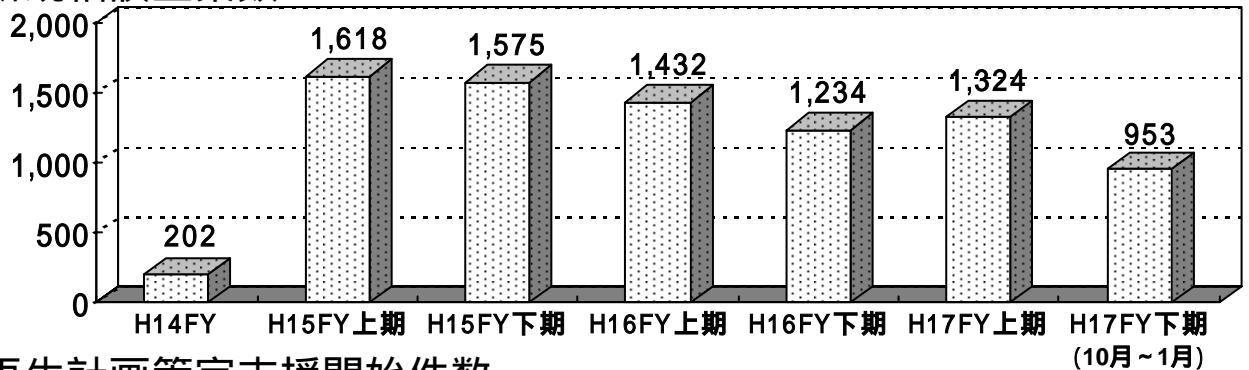
# 平成17年度(H17/4~H18/1)の活動状況



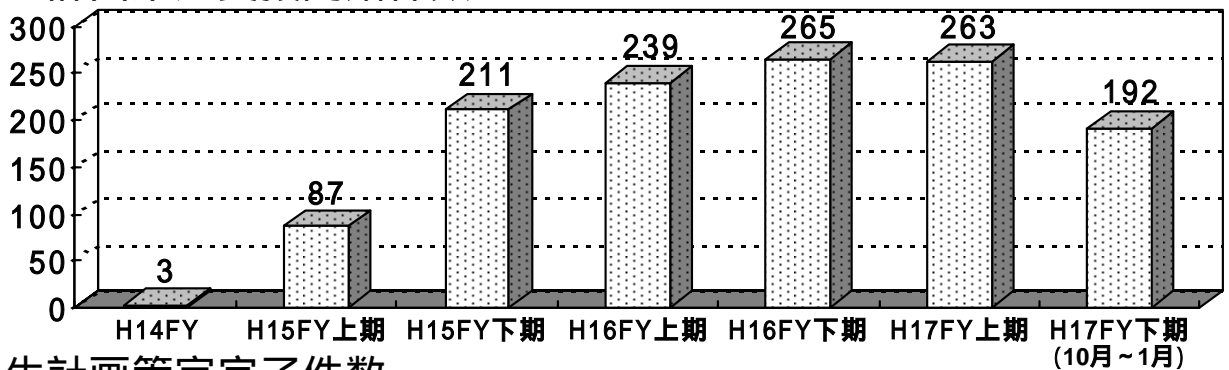
# 半期実績の推移（全国合計）

- ・全国の実績を半期毎に比較したもの。
- ・概ね、平成16年下期以降、新規相談企業数、再生計画策定支援開始件数は平準化しつつある（平成17年度下期の実績は4ヶ月分。月平均件数は上期を上回っている）。
- ・再生計画策定支援中件数は堅調に増加している。

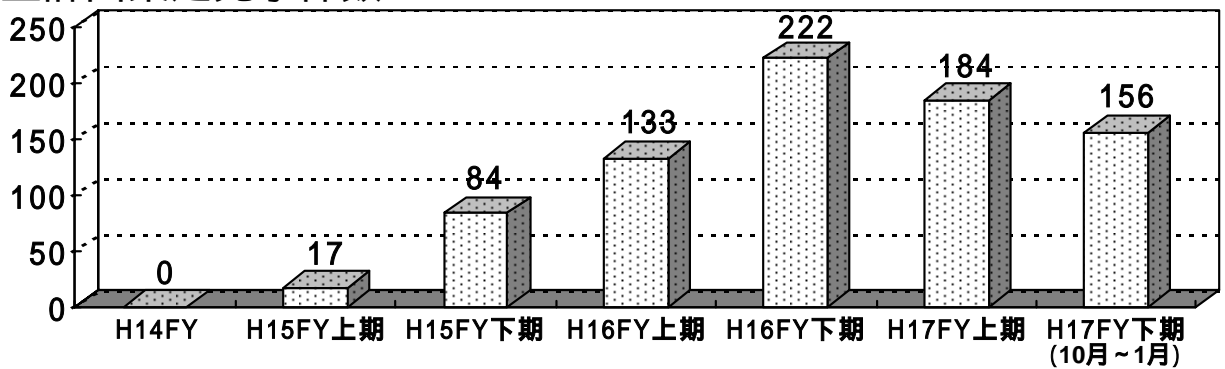
## 新規相談企業数



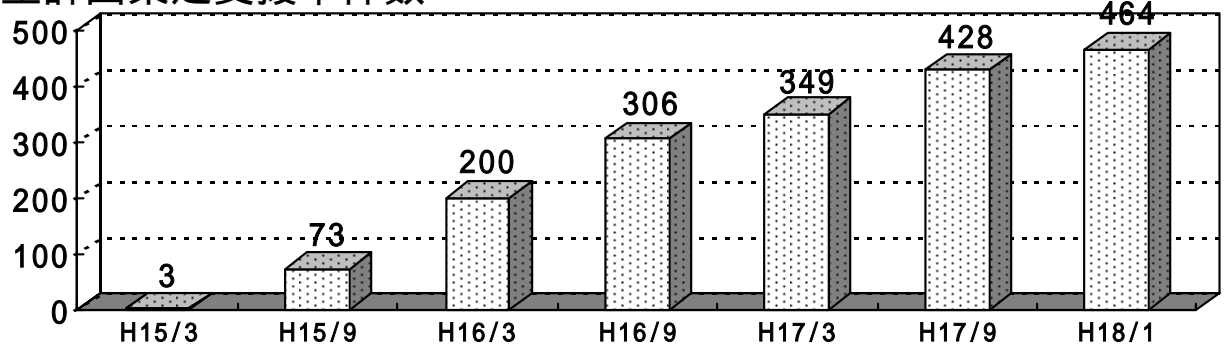
## 再生計画策定支援開始件数



## 再生計画策定完了件数



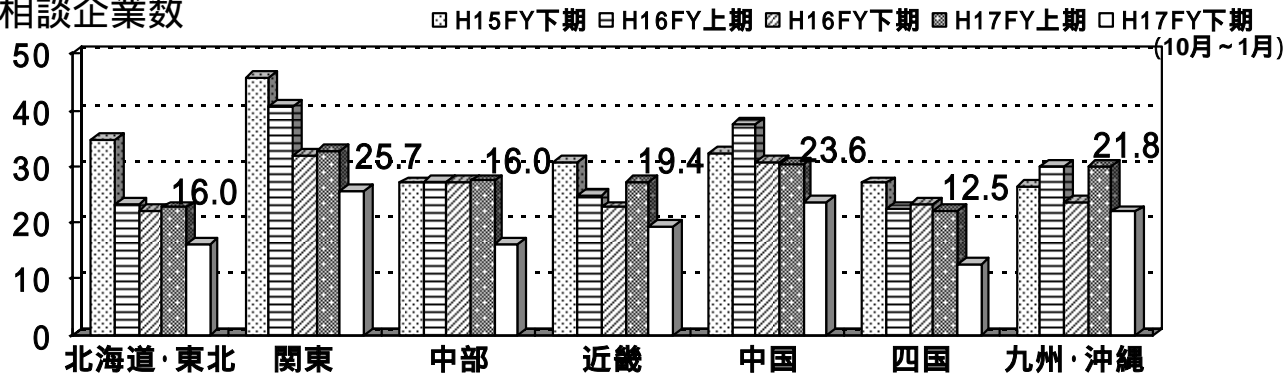
## 再生計画策定支援中件数



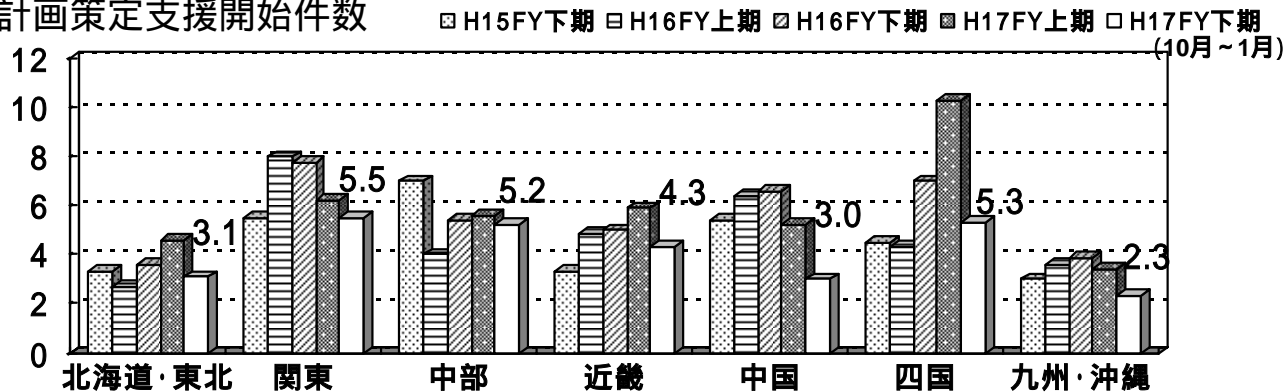
# 半期実績の推移 (ブロック別 協議会平均実績)

- ・各地域ブロック別の半期実績について、1協議会の平均件数をまとめたもの。
- ・新規相談企業数は、関東、中国、九州・沖縄の順で多い。
- ・再生計画策定支援開始件数は、関東、四国、中部の順で多い。
- ・再生計画策定完了件数は、北海道・東北、四国でH17年度下期(10月～1月)の4ヶ月実績がこれまでの半期実績を上回っている。

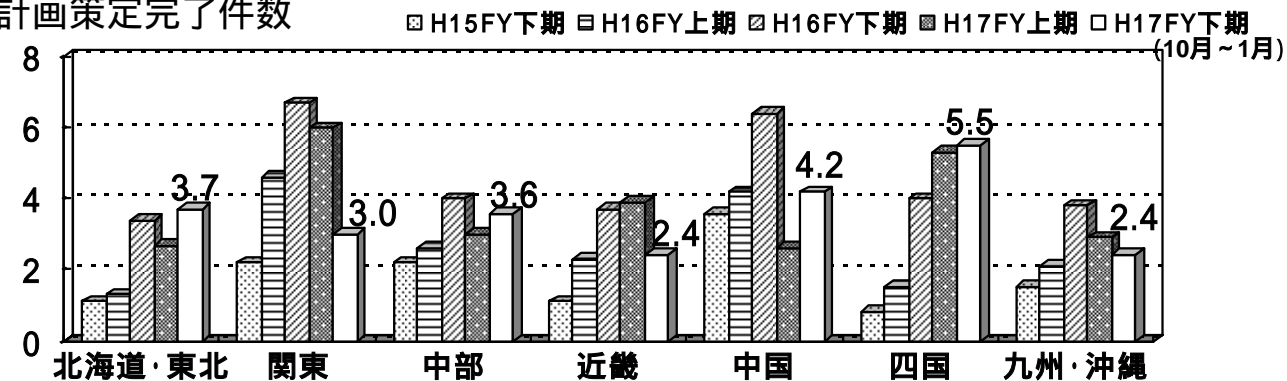
## 新規相談企業数



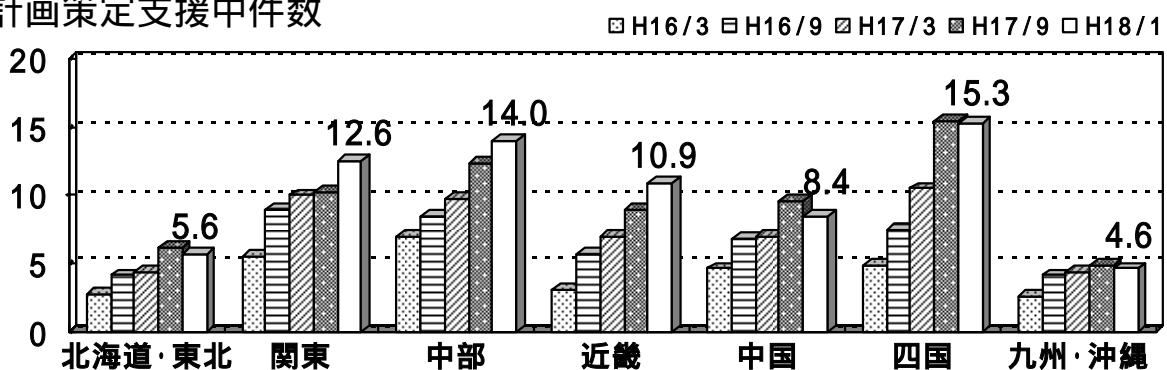
## 再生計画策定支援開始件数



## 再生計画策定完了件数



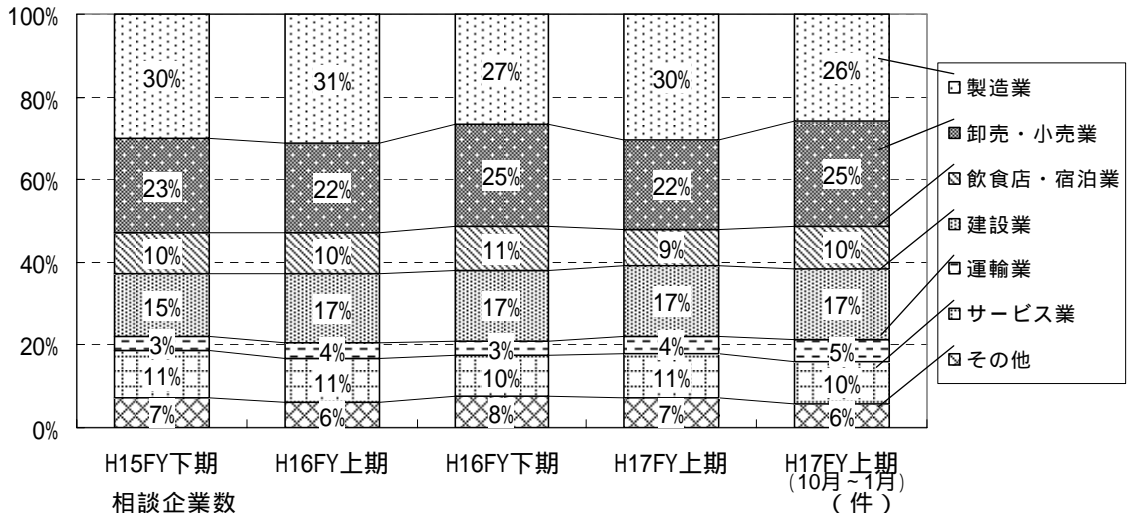
## 再生計画策定支援中件数



# 相談企業及び再生計画策定完了案件の業種

- ・業種の比率を半期ごとに比較したもの。
- ・相談企業の業種変化には顕著な傾向は見られない。多様な業種に対応。
- ・再生計画策定が完了した案件では、飲食店・宿泊業、建設業の比率が増加傾向にある。

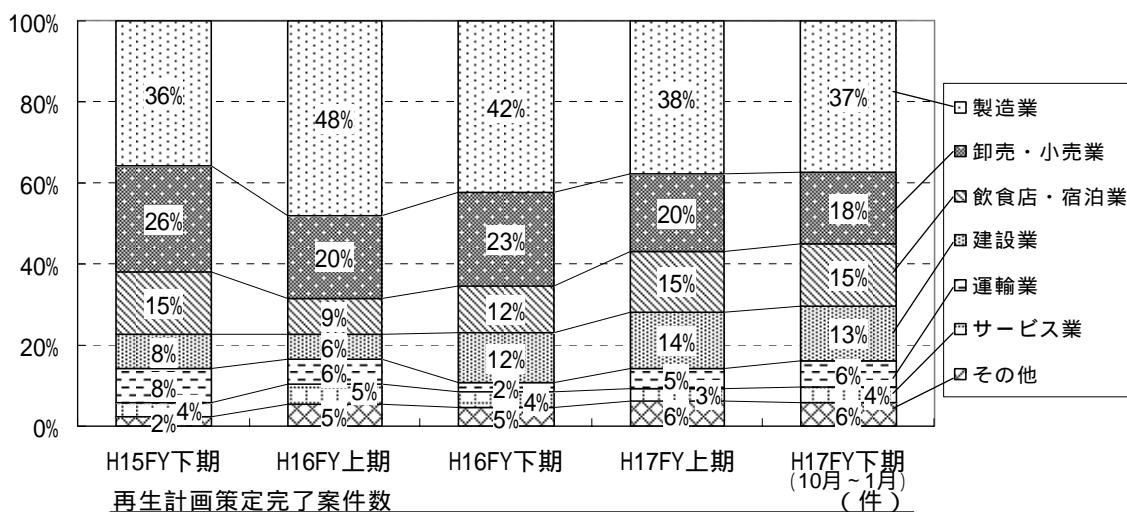
## 相談企業の業種



相談企業数

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
製造業	474	444	330	401	248
卸売・小売業	360	313	303	287	242
飲食店・宿泊業	152	144	132	118	98
建設業	242	239	209	226	162
運輸業	53	52	43	54	49
サービス業	181	154	124	141	98
その他	113	86	93	97	56
計	1,575	1,432	1,234	1,324	953

## 再生計画策定完了案件の業種



再生計画策定完了案件数

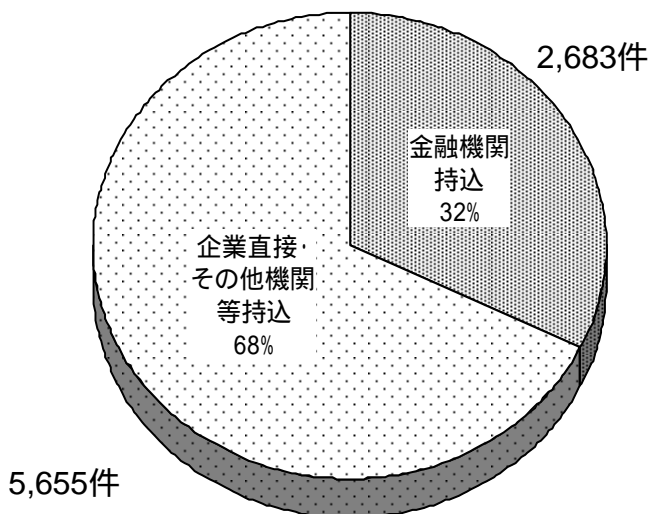
	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
製造業	30	64	94	69	58
卸売・小売業	22	27	51	36	28
飲食店・宿泊業	13	12	26	27	24
建設業	7	8	27	26	21
運輸業	7	8	5	9	10
サービス業	3	7	9	6	6
その他	2	7	10	11	9
計	84	133	222	184	156

# 金融機関からの相談持込み状況

- ・協議会への相談案件が、金融機関から持ち込まれる比率をまとめたもの。
- ・金融機関持込の比率は増加傾向にあり、相談案件では32%、再生計画策定が完了した案件では75%を占める。
- ・持込み金融機関の業態は、地方銀行が最も多い。

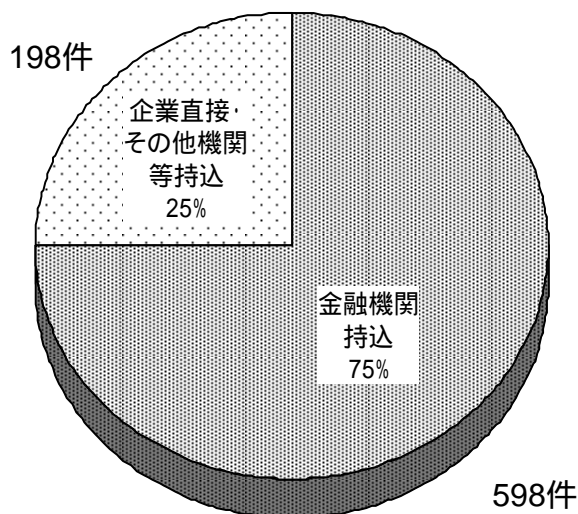
## 相談案件

(累計8,338件)

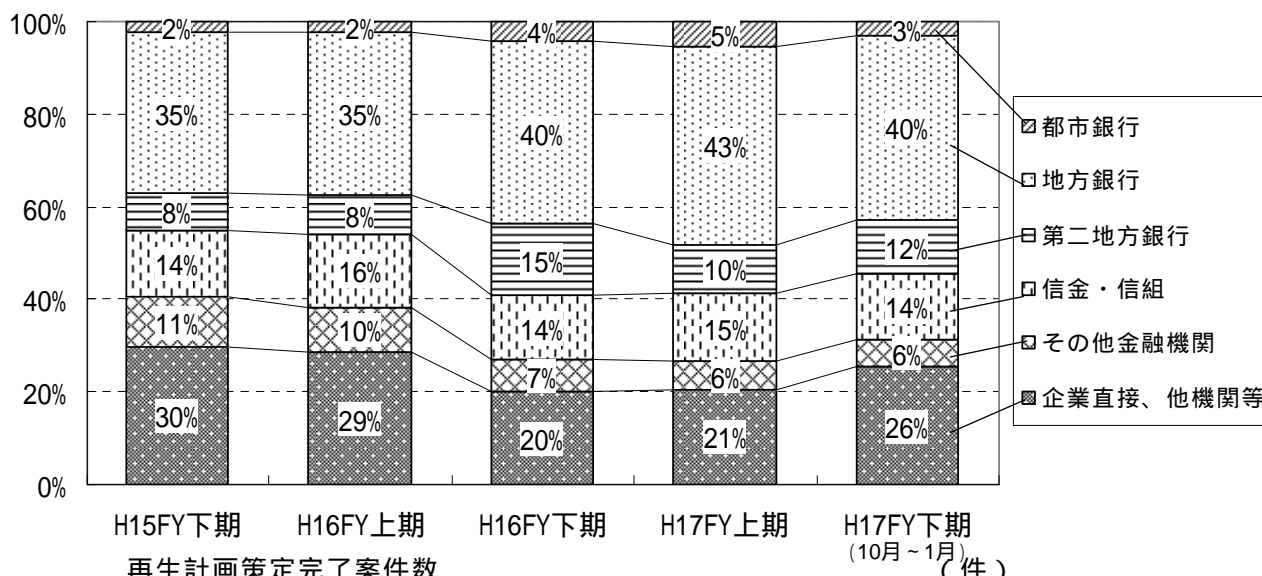


## 再生計画策定完了案件

(累計796件)



## 再生計画策定完了案件の当初相談持込み（金融機関業態別）



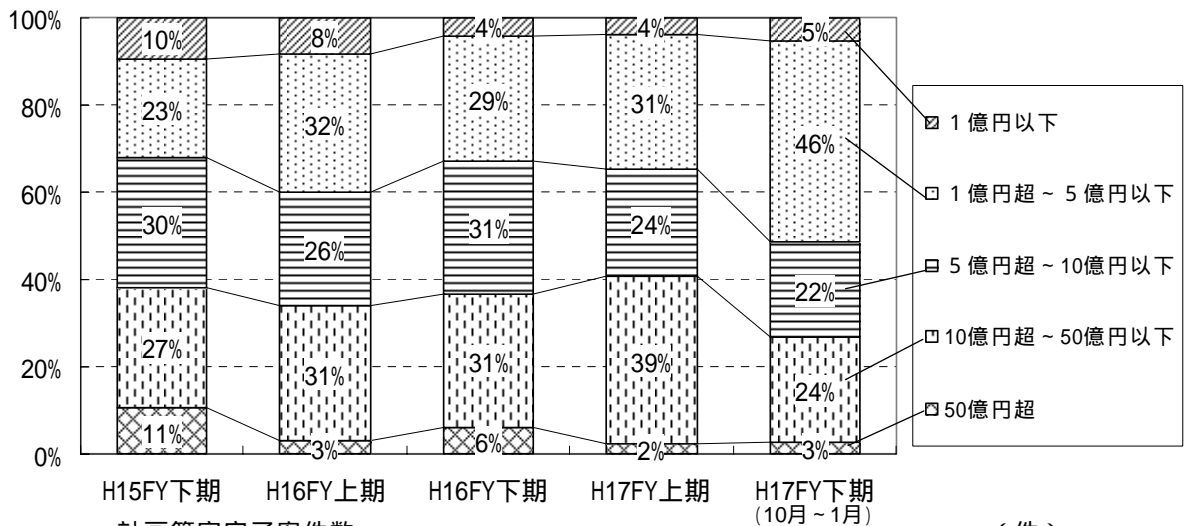
	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
都市銀行	2	3	9	10	5
地方銀行	29	47	88	79	62
第二地方銀行	7	11	34	19	18
信金・信組	12	21	31	27	22
その他金融機関	9	13	15	11	9
企業直接、他機関等	25	38	45	38	40
計	84	133	222	184	156



# 再生計画策定完了案件の特徴〔1〕

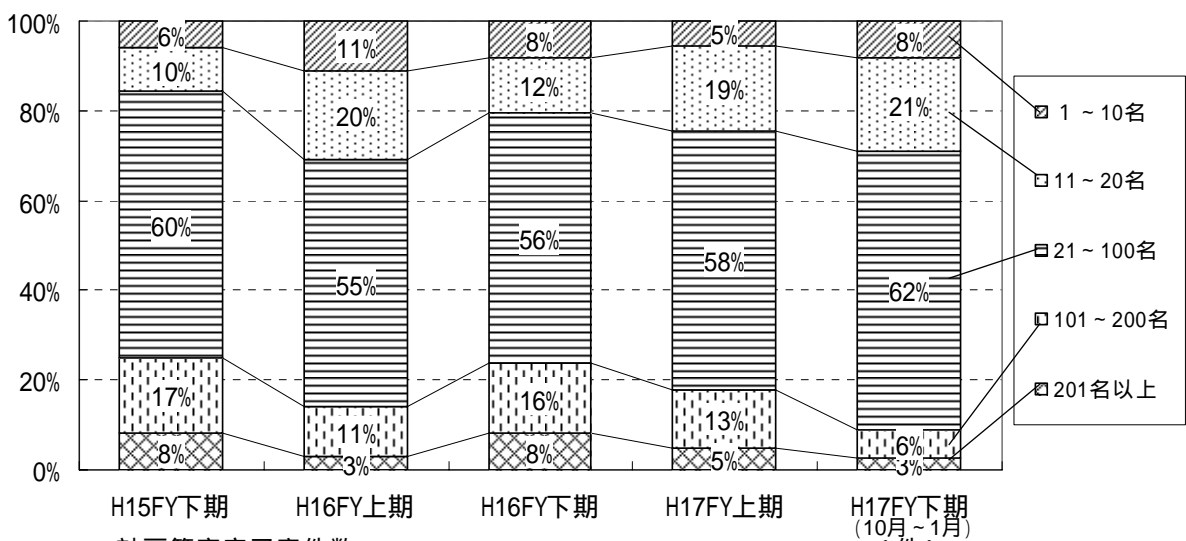
- ・再生計画策定が完了した案件の企業規模の特徴をまとめたもの。
- ・小規模企業から比較的大きな中小企業まで幅広く対応している。
- ・従業員20名以下の小規模企業案件は約1/4。

## 売上高



	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
1億円以下	8	11	9	7	8
1億円超～5億円以下	19	42	64	57	72
5億円超～10億円以下	25	35	68	45	34
10億円超～50億円以下	23	41	68	71	38
50億円超	9	4	13	4	4
計	84	133	222	184	156

## 従業員数

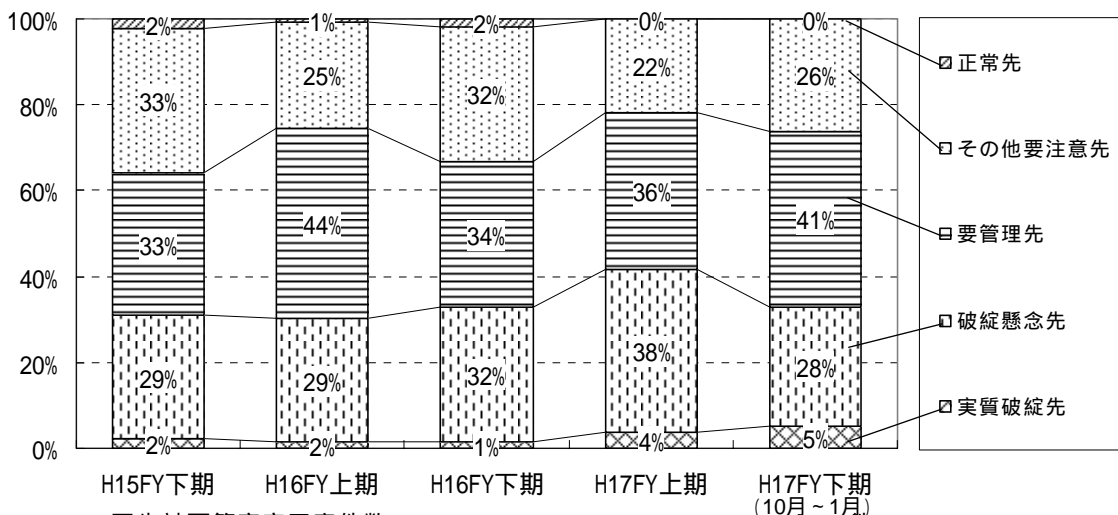


	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
1～10名	5	15	18	10	13
11～20名	8	26	27	35	32
21～100名	50	73	124	106	97
101～200名	14	15	35	24	10
201名以上	7	4	18	9	4
計	84	133	222	184	156

# 再生計画策定完了案件の特徴〔2〕

- ・再生計画策定が完了した案件の相談時点の債務者区分をまとめたもの。
- ・上期と下期ではばらつきはあるが、「その他要注意先」の比率が減少し、「要管理先」以下の比率が増加。
- ・企業再編や清算、債務免除を実施する再生計画が増加。抜本的な財務改善策を講じて再生を図る動きが拡大。

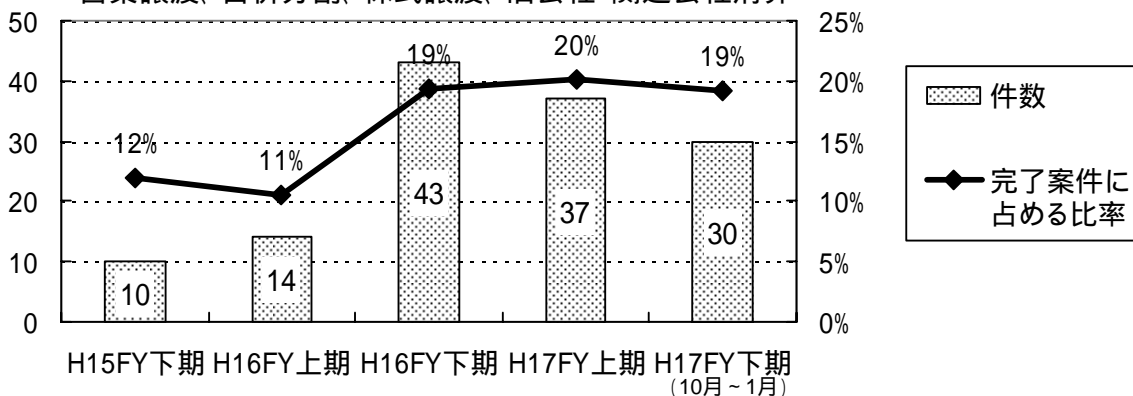
## 相談時点の債務者区分



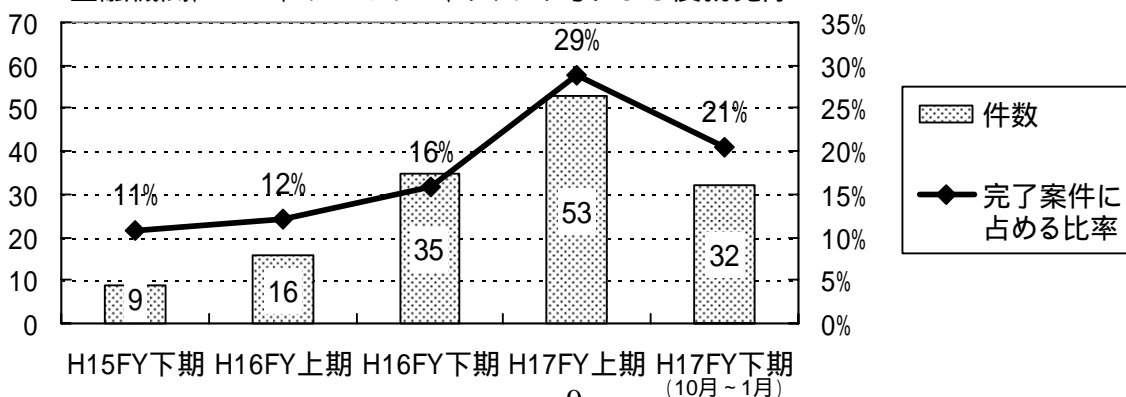
再生計画策定完了案件数 (件)

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
正常先	2	1	4	0	0
その他要注意先	28	33	70	40	41
要管理先	28	59	75	67	64
破綻懸念先	24	38	70	70	43
実質破綻先	2	2	3	7	8
計	84	133	222	184	156

## 営業譲渡、合併分割、株式譲渡、旧会社・関連会社清算



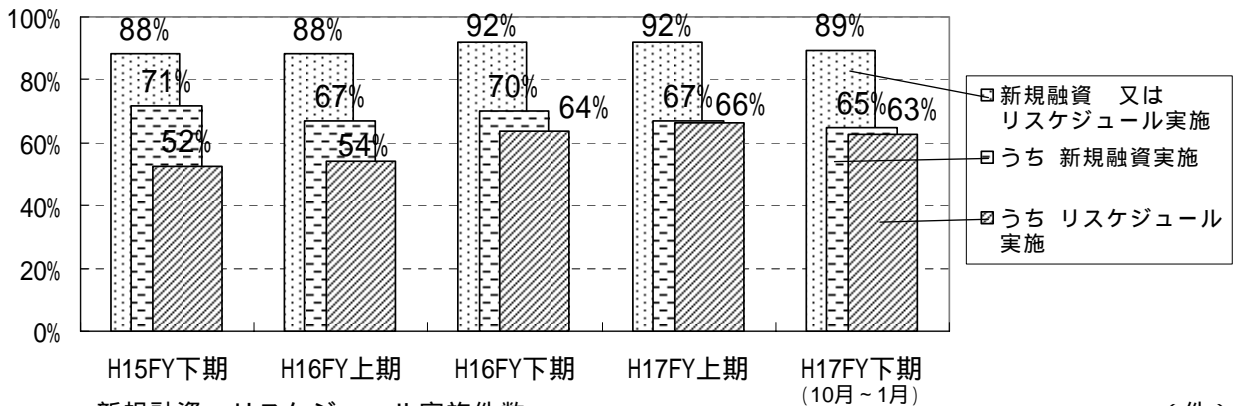
## 金融機関、RCC、サービサー、ファンド等による債務免除



# 再生計画策定完了案件の特徴〔3〕

- 再生計画策定が完了した案件における新規融資及びリスケジュールの実施状況をまとめたもの
- 約9割の案件において新規融資やリスケジュールが実現。また、それ以外の案件についても、金融機関の支援姿勢が明確となり、金融取引が安定化。
- 民間金融機関からの支援の呼び水や、民間金融機関単独では支援が困難な場合の補完機能として、約5割の案件において、政府系金融機関の支援が実施されている。

## 新規融資・リスケジュールの実施状況



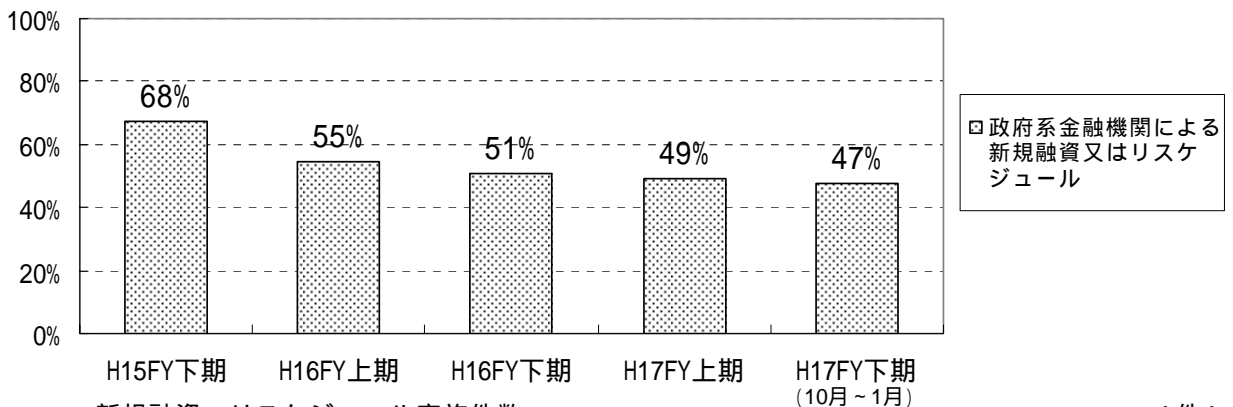
新規融資・リスケジュール実施件数

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
完了案件数	84	133	222	184	156
新規融資又はリスケジュール実施	74	117	204	169	139
うち新規融資実施	60	89	156	123	101
うちリスケジュール実施	44	72	141	122	98

新規融資とリスケジュールの両方を実施する案件を含む

## 政府系金融機関による新規融資・リスケジュールの実施

新規融資又はリスケジュールを実施した案件のうち、政府系金融機関（中小企業金融公庫、商工組合中央金庫及び国民生活金融公庫の3機関）が新規融資又はリスケジュールを実施した案件の割合



新規融資・リスケジュール実施件数

	H15年度下期	H16年度上期	H16年度下期	H17年度上期	H17年度下期
新規融資又はリスケジュール実施	74	117	204	169	139
うち 政府系金融機関による新規融資又はリスケジュール	50	64	104	83	66

新規融資とリスケジュールの両方を実施する案件を含む

# (参考1) 中小企業再生支援協議会の活動実績

(平成15年2月～平成18年1月末)

都道府県	設置主体	相談企業数		再生計画策定支援件数		うち策定完了件数		うち策定支援中件数
			H17年度増加数		H17年度増加数		H17年度増加数	
北海道	札幌商工会議所	224	39	33	17	27	13	6
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	110	45	21	8	13	11	8
岩手県	盛岡商工会議所	131	26	10	4	7	2	3
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	323	72	12	3	9	2	3
秋田県	秋田商工会議所	81	24	21	8	11	4	10
山形県	(財)山形県企業振興公社	107	27	16	4	13	6	3
福島県	(財)福島県産業振興センター	107	37	16	10	10	7	6
茨城県	水戸商工会議所	274	59	39	19	25	12	14
栃木県	宇都宮商工会議所	290	46	67	27	40	28	27
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	146	37	18	6	12	6	6
埼玉県	さいたま商工会議所	264	75	44	13	31	9	13
千葉県	千葉商工会議所	209	47	39	10	24	2	15
東京都	東京商工会議所	335	113	55	14	29	8	26
神奈川県	(財)神奈川中小企業センター	192	58	33	9	21	8	12
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	153	44	28	9	23	9	5
長野県	(財)長野県中小企業振興公社	111	33	12	3	9	2	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	237	40	13	3	5	2	8
静岡県	静岡商工会議所	263	91	43	15	33	13	10
愛知県	名古屋商工会議所	230	59	36	14	24	14	12
岐阜県	岐阜商工会議所	151	53	19	10	9	4	10
三重県	(財)三重県産業支援センター	126	30	17	8	8	4	9
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	128	41	19	7	8	3	11
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	132	34	56	15	28	8	28
福井県	福井商工会議所	151	33	24	10	20	7	4
滋賀県	大津商工会議所	107	34	12	5	6	2	6
京都府	京都商工会議所	136	34	32	17	23	13	9
奈良県	奈良商工会議所	153	37	16	7	6	4	10
大阪府	大阪商工会議所	318	90	46	21	12	6	34
兵庫県	神戸商工会議所	205	53	28	7	17	6	11
和歌山県	和歌山商工会議所	100	45	15	4	13	6	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	91	22	18	1	12	2	6
島根県	松江商工会議所	135	34	25	3	23	4	2
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	474	117	36	12	24	10	12
広島県	広島商工会議所	163	50	26	9	18	7	8
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	163	46	47	16	33	11	14
徳島県	徳島商工会議所	99	22	24	9	14	5	10
香川県	高松商工会議所	201	43	27	13	15	11	12
愛媛県	松山商工会議所	122	50	50	28	25	17	25
高知県	高知商工会議所	94	23	28	12	14	10	14
福岡県	福岡商工会議所	212	77	22	7	17	4	5
佐賀県	佐賀商工会議所	164	43	14	3	11	8	3
長崎県	長崎商工会議所	166	50	24	11	15	8	9
熊本県	熊本商工会議所	193	70	15	3	13	5	2
大分県	大分県商工会連合会	102	26	12	2	9	3	3
宮崎県	宮崎商工会議所	86	39	15	6	10	4	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	179	51	17	7	12	3	5
沖縄県	那覇商工会議所	200	58	20	6	15	7	5
		8,338	2,277	1,260	455	796	340	464

「H17年度増加数」は、H17年3月31日実績と比較した増加数

(参考2)

# 新会社の事業承継と旧会社の特別清算 不動産賃貸業・鳥取県

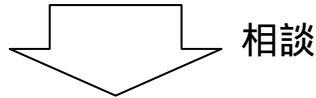
～ 会社分割により新会社が事業を承継し、存続 ～

倉吉ショッピングセンター(株)

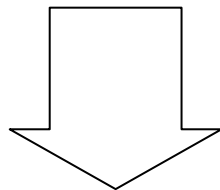
資本金 4億9,800万円  
売上高 3億7,200万円  
従業員 7名

[相談前の状況]

60店の地元店舗が入居。主要店舗の業績不振や店舗入れ替えが円滑にできない中、同業者との競合に隣接スーパーの倒産などが加わり、売上高はピーク時の約7割程度にまで低迷。多額の有利子負債から資金繰りが逼迫する状況。



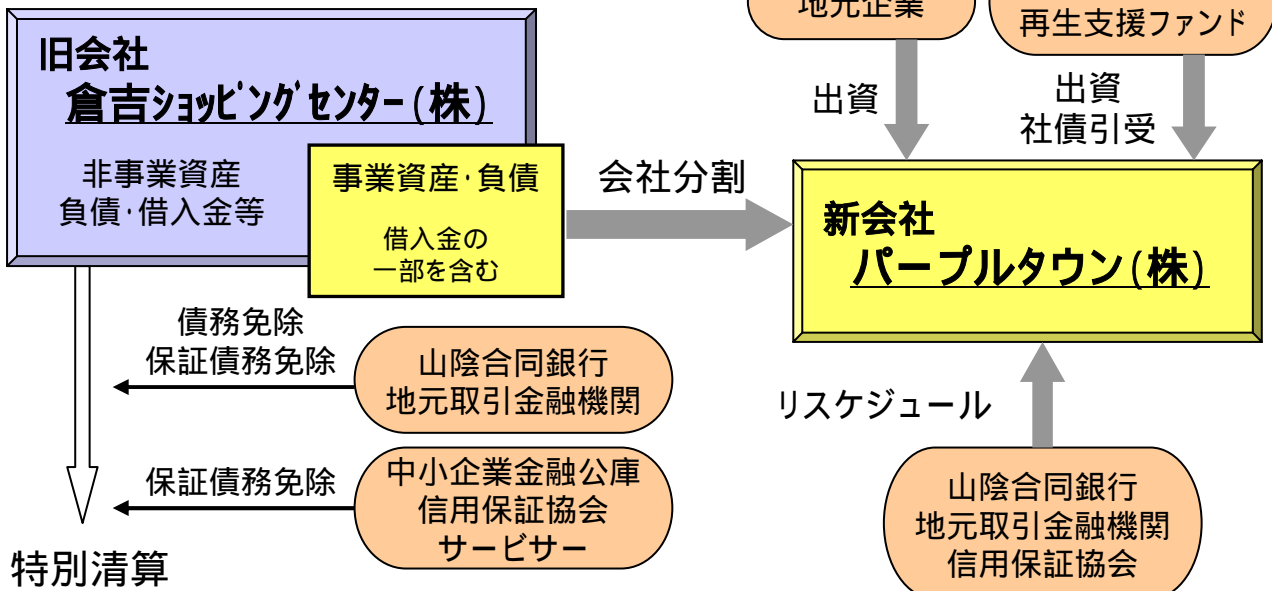
## 鳥取県中小企業再生支援協議会



再生計画策定支援

- ・会社分割と特別清算を利用した再生スキームの提案
- ・事業面の抜本的な改善策の検討・アドバイス
- ・取引金融機関、保証協会、再生ファンドとの調整

### 【再生計画】



- ・旧会社の代表取締役は退任、新会社の代表取締役には流通大手の役員経験者が就任
- ・流通業界に精通したコンサルタントを活用し、積極的に店舗誘致、販売促進を実施
- ・外壁の改修、フードコートを設置などにより、集客力をアップ

### <効果>

- ・テナントへの悪影響回避(営業の継続、雇用の確保など)
- ・地域一番のショッピングセンターの正常化により、地域経済への悪影響回避

### 【山陰中小企業再生支援ファンド】

鳥根・鳥取県内に本店を持つ地域金融機関、中小企業基盤整備機構の出資により16年12月に組成された、山陰地方を対象とする地域中小企業再生ファンド。

(参考3)

# 会津東山温泉3旅館の一体再生 旅館業・福島県

～ 3旅館を新会社にて一体運営・旧会社は特別清算 ～

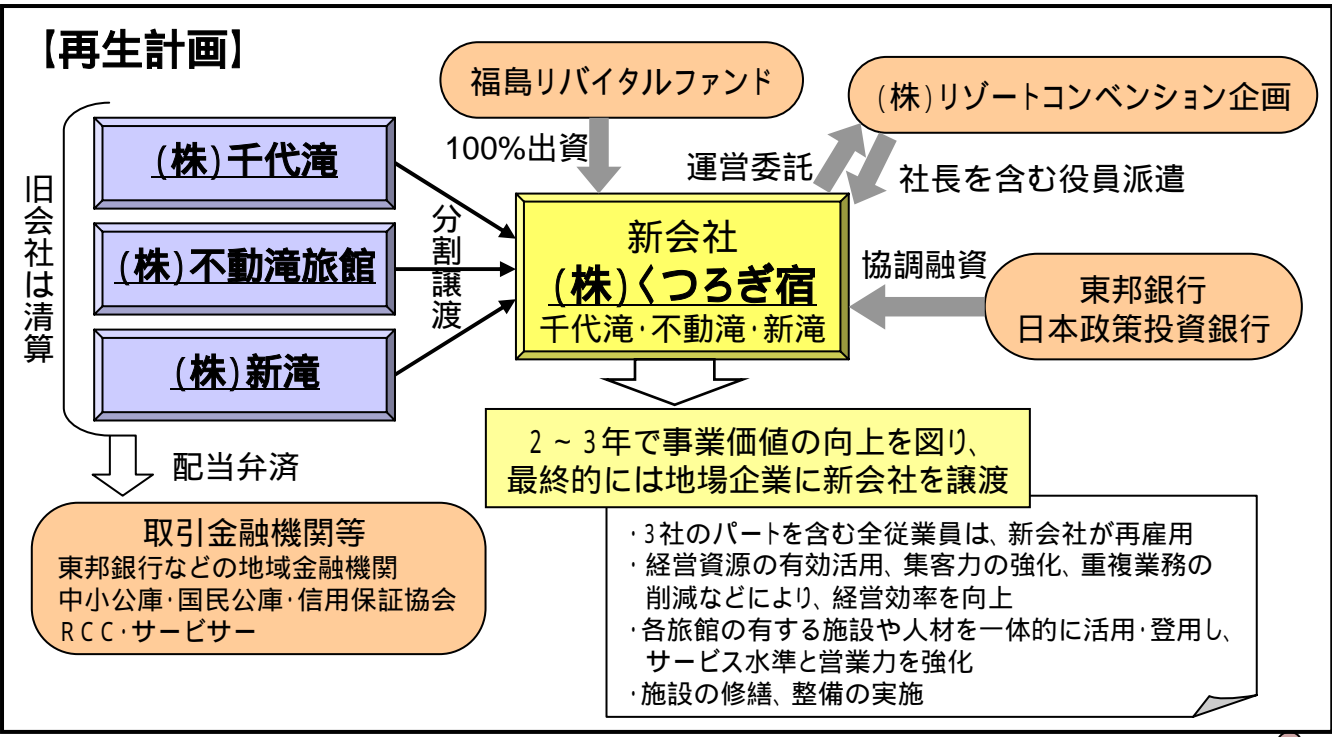
<p>(株)千代滝 客室数64室・収容人数350名</p> <p>資本金 10百万円 売上高 440百万円 従業員 55名</p>	<p>(株)不動滝旅館 客室数41室・収容人数232名</p> <p>資本金 21.5百万円 売上高 175百万円 従業員 23名</p>	<p>(株)新滝 客室数50室・収容人数270名</p> <p>資本金 10百万円 売上高 189百万円 従業員 23名</p>
---	---	--

[相談前の状況]  
3社とも、客数の減少、客単価の低迷により売上高が減少。いずれも新館建設に伴い多額の有利子負債を抱え、資金繰りが厳しく、単独では経営維持が困難な状況。

相談

## 福島県中小企業再生支援協議会

再生計画策定支援  
 ・3社統合による抜本再生に向けた計画策定の検討・アドバイス  
 ・取引金融機関、RCC、サービサー、再生ファンドとの調整



<効果>  
 ・低迷が続く東山温泉地区において、3旅館統合により温泉街の「面」としての魅力を生み出すとともに、経営効率の向上を図り、歴史と伝統のある温泉街を活性化。  
 ・地元業者との取引の継続、3社の従業員の雇用確保。